



平成 18 年 3 月期

決算短信 (非連結)

平成 18 年 4 月 28 日

上場会社名 鳥居薬品株式会社  
コード番号 4551

上場取引所 東  
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.torii.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 松尾 紀彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 中村 敏則

T E L (03) 3231 - 6811

決算取締役会開催日 平成 18 年 4 月 28 日

中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 18 年 6 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 18 年 6 月 22 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

親会社等の名称 日本たばこ産業株式会社(コード番号:2914) 親会社等における当社の議決権所有比率 54.5%

1. 18 年 3 月期の業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	40,477	3.4	7,606	10.5	7,646	31.2
17 年 3 月期	41,908	1.1	8,499	6.2	11,117	21.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	4,179	27.9	146.76	-	6.6	10.1	18.9
17 年 3 月期	5,793	17.9	203.83	-	9.8	15.6	26.5

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 百万円 17 年 3 月期 百万円  
期中平均株式数 18 年 3 月期 28,307,158 株 17 年 3 月期 28,309,023 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
18 年 3 月期	26.00	13.00	13.00	735	17.7	1.1
17 年 3 月期	26.00	11.00	15.00	736	12.8	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	76,781	65,240	85.0	2,303.91
17 年 3 月期	74,041	61,677	83.3	2,177.98

(注) 期末発行済株式数 18 年 3 月期 28,306,423 株 17 年 3 月期 28,307,934 株  
期末自己株式数 18 年 3 月期 493,577 株 17 年 3 月期 492,066 株

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	3,425	104	796	36,833
17 年 3 月期	5,590	4,328	827	34,100

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

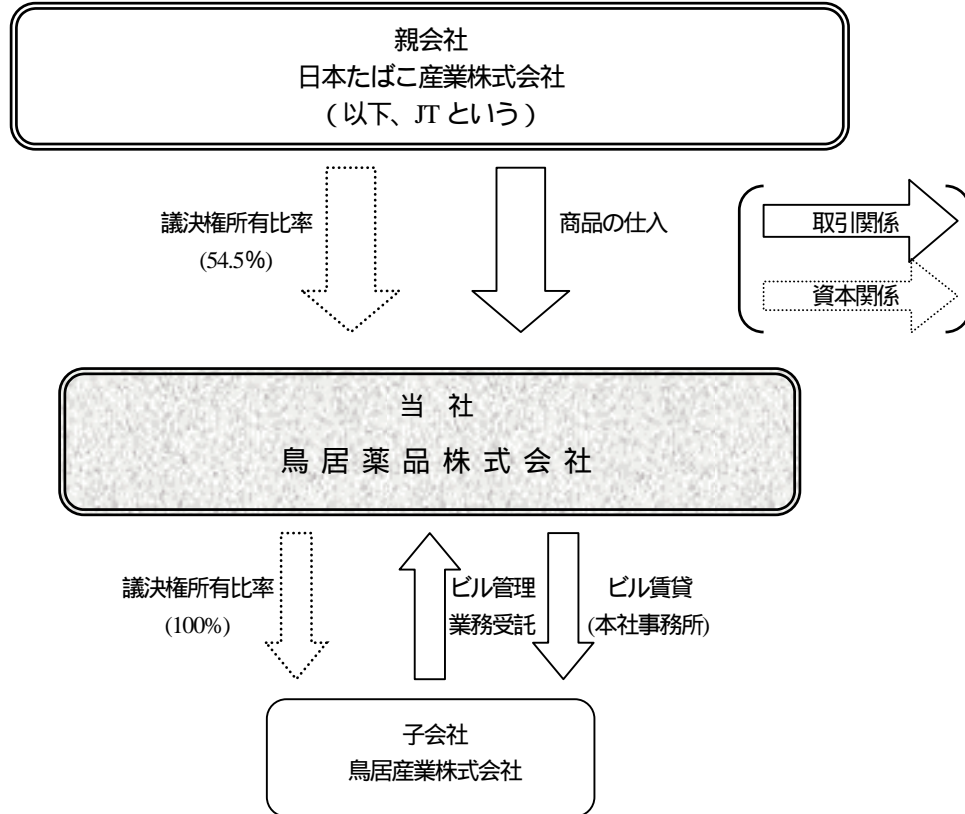
	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,700	3,400	1,900	13.00		
通期	40,500	6,500	3,600		13.00	26.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 127 円 18 銭

上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。業績予想の利用にあたっての注意事項等については、添付資料 8 ページを参照してください。

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、親会社および子会社 1 社で構成され、主な事業内容と当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。



- (1) 当社の主たる事業は医薬品の製造販売であります。また、当社はJTの医療用医薬品について仕入販売を行っております。
- (2) 非連結子会社である鳥居産業(株)は当社本社ビル(トリイ日本橋ビル)の管理業務を主たる業務とし、その他損保代理店業等を営んでおります。なお、鳥居産業(株)の本社事務所は当社本社ビルの一部を賃借しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、JTと密接に連携し一体となった事業運営を行っており、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことを企業ミッションといたしております。より良い薬を医師、薬剤師の方々を通じて患者様に提供することにより、人々のQOL (Quality Of Life) の向上に貢献するとともに、事業を通じて適正な範囲でのキャッシュ・フローを確保し続け、継続的に会社を発展させることにより、株主の皆様に対する責任を果たしてまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様からのご支援、ご協力を報いるため、利益配当につきましては安定的かつ継続的に実施することを基本方針としております。

今後とも事業拡大に努め、さらなる企業価値の増大を図るとともに、株主の皆様に安定的還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては経営体質の強化や将来の事業展開に備え、中長期的な視野に立った投資等に充当してまいります。

### (3) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

経営を取り巻く環境は、医療費の抑制を睨んだ医療制度改革の推進、外資系を含めた製薬企業間競争の激化等により、今後ますます厳しくなるものと予想されますが、当社におきましては既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保により業績向上を目指すとともに、さらなる営業力、品質保証体制と市販後安全対策の強化、コスト競争力の確保に向けた諸施策を実行する他、マネジメント力・人的競争力の強化を図ってまいります。

#### (既存製品のシェアの維持・拡大と新規販売品の確保)

既存製品のシェアの維持・拡大を目的として、今後も競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底、製品のライフサイクルマネジメントの強化を図ってまいります。

また、新規販売品の確保を目的として、部門横断的なプロジェクトのもと、これまで蓄積してきた経営資源を有効活用し、JTと連携した導入活動を進めてまいります。

昨年より、当社とJTおよび東レ株式会社において開発を進めております血液透析患者における掻痒症を対象とする新規止痒薬「TRK-820」(東レ株式会社開発番号)については、検証的試験の段階にあり、順調に推移しております。

なお、本年3月、当社と帝國製薬株式会社との販売提携契約の締結により、本年10月から尋常性乾癬治療剤「ドボネックス軟膏」を販売する予定ですが、これにより当社の重点領域の一つである皮膚疾患領域の品目ラインナップを充実させ強化を図ってまいります。

#### (品質保証体制と市販後安全対策の強化)

当社では信頼性保証グループにおいて、品質保証体制、市販後安全対策の強化を図ってきております。今後も、さらなる高品質な医薬品の提供を目指すとともに、適正使用情報の収集、評価・分析体制を強化させ、医療関係者の方々への適正使用情報の伝達を充実させてまいります。

#### (コスト競争力の確保)

製品の原材料コストの低減と生産性の向上等をさらに推し進め、製造原価の低減を図るとともに、物流業務の効率化ならびに効率的な経費の投入に取り組むなど、コスト競争力の確保に努めてまいります。

#### (4) 親会社等に関する事項

##### 親会社等の商号等

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有の割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
日本たばこ産業株式会社	親会社	54.46	株式会社 東京証券取引所 市場第一部 株式会社 大阪証券取引所 市場第一部 株式会社 名古屋証券取引所 市場第一部 証券会員制法人 福岡証券取引所 証券会員制法人 札幌証券取引所

##### 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付け、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係

当社および親会社（うち医薬事業部門）は、医薬品に関する製品およびサービスを提供しております。当社は、主に製造と販売の機能を担っており、親会社の医薬事業部門は研究開発の機能を担っている点で、従事する機能領域が異なっております。当社は医薬事業を推進するに当たり、親会社との協力関係を保つ必要があると認識しております。親会社の役員との兼任役員はおりませんが、当社の事業運営効率化および経営強化等を目的として、当社からの要請に基づき、親会社の従業員 90 名を出向者として当社に受け入れており、うち 1 名が取締役に就任しております。なお、親会社等との取引に関する事項については、財務諸表における「関連当事者との取引」に関する注記に記載しております。

##### 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、リスクおよびメリット、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等

当社は、「世界に通用する医薬品を通じて、お客様、株主、社会、社員に対する責任を果たすとともに、人々の健康に貢献する」ことを目的として、親会社との協力関係を構築しております。このような中、事業の機能面での棲分けにより、研究開発については親会社が主に担っているため、親会社の研究開発の進捗状況などを前提に、当社は経営方針の決定等を行うことがあります。

##### 親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約、親会社等やそのグループ企業との取引関係や人的・資本的關係などの面から受ける経営・事業活動への影響等がある中における、親会社等からの一定の独立性の確保に関する考え方およびそのための施策

当社は、親会社（うち医薬事業部門）と同じ医薬品事業を営んでいますが、事業の機能面で棲分けがなされており、親会社から当社の自由な事業活動を阻害される状況にはないと考えております。また、当社は、事業運営効率化および経営強化等を目的として、親会社の従業員の相当数を出向者として受け入れており、そのうち 1 名が取締役に就任しておりますが、当社の取締役の半数に至る状況ではなく、その就任は当社からの要請に基づくものであることから、独自の経営判断が行える状況にあると考えております。

##### 親会社等からの一定の独立性の確保の状況

当社は親会社と協力関係を保ちながら事業展開する方針であります。親会社との事業の機能面での棲分けがなされており、親会社の従業員の当社取締役の就任状況や親会社から当社への出向者の状況は、独自の経営判断を妨げるほどのものではなく、一定の独立性が確保されていると認識しております。

( 役員の兼務状況 )

役職	氏名	親会社等又は そのグループ企業での役職	就任理由
常務取締役	金谷 宏	親会社 日本たばこ産業(株) 医薬事業部 事業企画部 調査役	事業運営効率化および経営強化等のため当社から依頼

(注) 当社の取締役 6 名のうち、親会社の役員との兼任役員の該当者はありません。ただし、常勤の取締役の 1 名が親会社からの出向者であります。

( 出向者の受入れ状況 )

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
医薬営業グループ等	90 名	親会社 日本たばこ産業(株)	事業運営効率化等のため当社から依頼

(注) 平成 18 年 3 月末現在の当社の従業員数は 833 名であります。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

##### 当事業年度の経営成績

当事業年度の医薬品業界は、昨年12月に政府・与党によって「医療制度改革大綱」が決定され、高齢者医療制度の創設等、老人医療における医療費の抑制を柱とした改革が更に進展するとともに、医療機関における診療報酬の引き下げ、薬価制度における長期収載品（後発医薬品のある先発医薬品）の引き下げ幅の拡大など、製薬企業を取り巻く事業環境は一層厳しいものとなっています。

このような状況のもと、当社におきましては、当社製品の競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底等を行うことにより、主力品である蛋白分解酵素阻害剤「注射用フサン」、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー」、外用副腎皮質ホルモン剤「アンテベート」、尿酸排泄薬（痛風治療剤）「ユリノーム錠」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持拡大に努めてまいりました。

また、新規販売品につきましても、抗HIV薬「ピリアード錠」に加え、同じく抗HIV薬「エムトリバカプセル」、 「ツルバダ錠」の2品を昨年4月に発売いたしました。

以上の結果、当事業年度の経営成績につきましては、売上高は40,477百万円（前期比3.4%減）、営業利益は7,606百万円（前期比10.5%減）、経常利益は7,646百万円（前期比31.2%減）、当期純利益は4,179百万円（前期比27.9%減）となりました。

##### （売上高）

売上高につきましては、主として前事業年度にシート状生物学的組織接着・閉鎖剤「タココンプ」をZLBベアリング株式会社へ販売移管した影響（前事業年度販売実績1,430百万円）により、前事業年度に比べ同額の1,430百万円（前期比3.4%）の減少となりました。主な製商品の売上高につきましては、主力品である「注射用フサン」は267百万円（前期比2.0%）の減少、「強力ネオミノファーゲンシー」は794百万円（前期比11.8%）の減少となりましたが、「アンテベート」は493百万円（前期比12.5%）伸長し、また「ピリアード錠」をはじめとする抗HIV薬は、昨年4月に発売した抗HIV薬「エムトリバカプセル」、 「ツルバダ錠」の2品による増加要因もあって758百万円（前期比94.5%）増加しました。

##### （営業利益）

売上高の減少に加え、研究開発費の増加等により販売費及び一般管理費が前事業年度に比べ170百万円（前期比1.0%）増加したことから、営業利益につきましては前事業年度に比べ892百万円（前期比10.5%）減少し、7,606百万円となりました。

##### （経常利益）

経常利益につきましては、前事業年度に販売権等の譲渡益を営業外収益に計上したこと等により、3,471百万円（前期比31.2%）減少し、7,646百万円となりました。

##### （当期純利益）

当期純利益につきましては、当事業年度は主に早期退職優遇措置の一環として実施してまいりました転身援助特別加算金を特別損失に計上したのに対し、前事業年度に旧土気研究所の施設解体費用ならびに当該土地の評価損を特別損失に計上したことから、前事業年度に比べ1,614百万円（前期比27.9%）減少し、4,179百万円となりました。

#### 次事業年度の見通し

医療費の抑制を柱とした医療制度改革は、高齢者医療制度の創設や診療報酬の引き下げの他、本年4月に実施された薬価改定において長期収載品の引き下げ幅が拡大されるなど、後発品の使用促進と合わせて医療費の削減にむけた取り組みが一層強まるものと予想されます。

そのような状況の下、当社におきましては、引き続き当社製品の競合品・後発品との差別化、製品別プロモーションの徹底等を行うことにより、「注射用フサン」、「強力ネオミノファーゲンシー」、「アンテベート」、「ユリノーム錠」等の主力品をはじめとする既存製品のシェアの維持・拡大に努めてまいります。また、抗HIV薬「ピラセプト錠」、「ピリアード錠」の他、昨年4月に発売した同じく抗HIV薬「エムトリバカプセル」、「ツルバダ錠」の2品を加え、HIV領域における医療への一層の貢献を行ってまいります。

なお、本年10月から「ドボネックス軟膏」を販売する予定ですが、今後も、新規販売品の確保に向けた活動を継続してまいります。

現時点における次事業年度の業績見通しにつきましては、売上高は当事業年度と同水準の405億円を見込んでおりますが、利益面につきましては、薬価改定の影響による売上総利益率の低下ならびに共同開発に係る研究開発費の増加等により、経常利益は前期比15.0%減の65億円、当期純利益は前期比13.9%減の36億円を見込んでおります。

次事業年度の配当金につきましては、1株当たり年間26円（中間配当金13円、期末配当金13円）を予定しております。

## (2) 財政状態

#### 資産、負債および資本の状況

当事業年度の総資産は、76,781百万円と前事業年度末に比べ2,740百万円（前期比3.7%）増加しました。これは、流動資産においては、主にたな卸資産および前払費用の増加等により1,406百万円、固定資産においては、有形固定資産が賃貸用建物の取得および製造設備等への投資を行ったことにより453百万円、投資その他の資産が金融商品の取得等により763百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債の状況につきましては、11,541百万円と前事業年度末に比べ823百万円（前期比6.7%）減少しました。これは、流動負債が主に未払金の減少により992百万円（前期比8.7%）減少したことによるものです。なお、流動比率は568.9%（前事業年度末506.9%）となっております。

その結果、当事業年度末の株主資本につきましては、65,240百万円と前事業年度末に比べ3,563百万円（前期比5.8%）増加しました。

#### キャッシュ・フローの状況

当事業年度末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、36,833百万円と前事業年度末に比べ2,733百万円増加しました。なお、資金の増加額は、前事業年度の434百万円に比べ2,298百万円のプラスとなっております。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の営業活動によるキャッシュ・フローは3,425百万円の資金の増加となり、前事業年度に比べ2,165百万円のマイナスとなっております。これは、主に前事業年度に販売権等の譲渡益を計上したこと等により当事業年度の税引前当期純利益が減少し、また、前事業年度に取得した販売権等の対価の支払いを行ったこと等によるものです。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の投資活動によるキャッシュ・フローは104百万円の資金の増加となり、前事業年度の4,328百万円の減少に対し4,432百万円のプラスとなっております。これは、前事業年度に比べ金融商品の取得による支出が少なかったことによるものです。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度の財務活動によるキャッシュ・フローは796百万円の資金の減少となり、前事業年度の827百万円の減少に比べ30百万円のプラスとなっております。これは、配当金の支払額は前事業年度に比べ増加しましたが、前事業年度は短期借入金の返済による支出があったことによるものです。

### [ 財政指標の推移 ]

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期
株主資本比率	82.1%	83.3%	85.0%
時価ベースの株主資本比率	78.0%	95.0%	90.5%
債務償還年数	0.0 年		
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9,531.6		

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前)

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー (利息及び法人税等控除前) / 利払い

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー(利息及び法人税等控除前)は、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー(利息の支払額及び法人税等の支払額控除前)を使用しております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) リスク情報

当社の業績は、今後起こりうる様々な要因により影響を受ける可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクとしては、以下のようなものが考えられます。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料発表日(平成18年4月28日)現在において、当社が判断したものであります。

#### 薬事法その他の法令または規制の変化

医薬品は生命関連製品であることから、その開発・製造・販売等の様々な面に薬事法等に基づく規制が実施されており、これらの規制の変化等が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 薬価の改定

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められています。薬価は概ね2年に一度改定されますが、薬価が引き下げられることにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 副作用の発現

医薬品には副作用発現の可能性があります。重篤な副作用が発現した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 研究開発に関するリスク

当社は、新薬の研究開発機能を親会社であるJTへ集中しており、当社の得意とする領域においては、その研究開発に参画する場合があります。新薬の研究開発は、長期に亘りかつ多額な費用の投入を必要としますが、進捗の状況によっては、途中で断念しなければならない事態も予想されます。このような事態に陥った場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。



#### 特定の製品への高い依存度

当社主力品である「注射用フサン」は、年間売上高が100億円を超える当社唯一の製品であります。なお、当製品には後発品が発売されており、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 製造の遅延または休止

当社の販売する主要な製品は、当社の唯一の製造工場である佐倉工場で生産しております。当該工場が、技術上もしくは規制上の問題、または火災、地震その他の災害等により、閉鎖または操業停止となった場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 訴訟等のリスク

当社は、事業活動を継続して行っていく過程において、製造物責任（PL）等に関わる訴訟を提起される可能性があります。これにより、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### 【将来に関する記述等についてのご注意】

本資料に記載されている当社の現在の方針、戦略、計画、見通しなどのうち、過去の事実以外のものは将来の業績に関する見通しです。これらの情報は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見通しを見直すとは限りません。

なお、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素につきましては、リスク情報に記載しております。（なお、かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。）

#### 4. 財務諸表等

##### (1) 貸借対照表

区 分	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	15,494		7,232		△8,261
2 キャッシュ・マネージメント ・システム預託金	11,323		19,015		7,692
3 受取手形	163		7		△156
4 売掛金	15,361		15,080		△281
5 有価証券	11,033		11,934		901
6 商品	734		1,463		728
7 製品	930		1,137		206
8 原材料	932		1,183		251
9 仕掛品	245		179		△66
10 貯蔵品	50		43		△7
11 前払費用	5		478		473
12 繰延税金資産	725		660		△64
13 未収入金	624		585		△38
14 その他 貸倒引当金	19 △16		33 —		13 16
流動資産合計	57,629	77.8	59,036	76.9	1,406
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	9,526		10,298		
減価償却累計額	6,198	3,328	6,459	3,838	510
(2) 構築物	284		308		
減価償却累計額	224	59	232	76	16
(3) 機械及び装置	5,599		5,550		
減価償却累計額	4,846	753	4,693	857	103
(4) 車両及び運搬具	80		81		
減価償却累計額	69	11	72	8	△2
(5) 工具、器具及び備品	1,954		2,018		
減価償却累計額	1,680	273	1,686	331	58
(6) 土地		1,189		1,189	—
(7) 建設仮勘定		232		—	△232
有形固定資産合計		5,848		6,301	453
2 無形固定資産					
(1) 借地権		69		69	—
(2) ソフトウェア		756		550	△205
(3) ソフトウェア仮勘定		—		317	317
(4) 電話加入権		34		34	0
(5) その他		1		5	4
無形固定資産合計		862	1.2	978	116

区 分	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	3,990		4,583		593
(2) 関係会社株式	10		10		—
(3) 従業員に対する長期貸付金	7		6		△1
(4) 長期性預金	500		1,500		1,000
(5) 長期前払費用	2,239		2,088		△150
(6) 繰延税金資産	1,126		999		△127
(7) 敷金保証金	629		615		△14
(8) 傷害保険積立金	63		54		△9
(9) 長期未収入金	1,050		525		△525
(10) その他	113		113		—
貸倒引当金	△29		△31		△1
投資その他の資産合計	9,701	13.1	10,465	13.6	763
固定資産合計	16,412	22.2	17,745	23.1	1,333
資産合計	74,041	100.0	76,781	100.0	2,740

区 分	前事業年度 (平成 17 年 3 月 31 日)		当事業年度 (平成 18 年 3 月 31 日)		増減金額 (△は減少)
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	4,920		5,406		486
2 未払金	2,657		1,680		△977
3 未払費用	624		421		△202
4 未払法人税等	1,516		1,592		75
5 未払消費税等	334		121		△212
6 前受金	15		24		9
7 預り金	33		44		10
8 賞与引当金	1,093		1,067		△25
9 返品調整引当金	7		5		△2
10 販売促進費引当金	157		—		△157
11 その他	8		12		3
流動負債合計	11,369	15.4	10,376	13.5	△992
II 固定負債					
1 退職給付引当金	643		688		44
2 役員退職慰労引当金	140		136		△3
3 預り敷金保証金	211		339		127
固定負債合計	995	1.3	1,164	1.5	169
負債合計	12,364	16.7	11,541	15.0	△823
(資本の部)					
I 資本金	5,190	7.0	5,190	6.8	—
II 資本剰余金					
資本準備金	6,416		6,416		—
資本剰余金合計	6,416	8.7	6,416	8.3	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	1,297		1,297		—
2 任意積立金					
別途積立金	43,480		48,480		5,000
3 当期末処分利益	5,899		4,262		△1,636
利益剰余金合計	50,676	68.4	54,040	70.4	3,363
IV その他有価証券評価差額金	240	0.3	443	0.6	203
V 自己株式	△845	△1.1	△849	△1.1	△3
資本合計	61,677	83.3	65,240	85.0	3,563
負債・資本合計	74,041	100.0	76,781	100.0	2,740

## (2) 損益計算書

区 分	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減金額 (△は減少)
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)
I 売上高					
1 製商品売上高	41,706		40,206		△1,499
2 不動産賃貸収入	201		271		69
計	41,908	100.0	40,477	100.0	△1,430
II 売上原価					
1 製商品売上原価	15,549		14,836		△712
2 不動産賃貸原価	58		64		5
計	15,608	37.2	14,900	36.8	△707
売上総利益	26,299	62.8	25,576	63.2	△722
返品調整引当金戻入額	8	0.0	7	0.0	△1
返品調整引当金繰入額	7	0.0	5	0.0	△2
差引売上総利益	26,301	62.8	25,579	63.2	△722
III 販売費及び一般管理費					
1 学販活動費	948		909		△38
2 報奨費	2,579		2,664		84
3 学術費	1,033		1,024		△9
4 旅費交通費	1,280		1,275		△5
5 給料・諸手当	5,192		5,078		△113
6 賞与引当金繰入額	907		893		△14
7 退職給付費用	743		708		△34
8 役員退職慰労引当金繰入額	30		31		0
9 賃借料	931		907		△23
10 減価償却費	371		373		2
11 研究開発費	454		911		456
12 その他	3,328		3,194		△134
計	17,802	42.5	17,972	44.4	170
営業利益	8,499	20.3	7,606	18.8	△892
IV 営業外収益					
1 受取利息	10		16		5
2 有価証券利息	19		36		16
3 受取配当金	24		19		△4
4 ロイヤリティ収入	77		33		△44
5 販売権等譲渡益	2,533		—		△2,533
6 その他	30		31		1
計	2,697	6.4	137	0.3	△2,559
V 営業外費用					
1 支払利息	0		—		△0
2 たな卸資産廃棄損失	55		82		26
3 為替差損	1		0		△0
4 その他	20		14		△5
計	78	0.2	98	0.2	19
經常利益	11,117	26.5	7,646	18.9	△3,471

区 分	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕		増減金額 (△は減少)
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入益	26		16		△9
2 固定資産売却益	8		0		△8
3 子会社清算益	23		—		△23
4 その他	0		0		0
計	58	0.1	16	0.0	△42
VII 特別損失					
1 固定資産除去損	57		34		△23
2 ゴルフ会員権評価損	1		1		△0
3 転身援助特別加算金	—		88		88
4 旧土気研究所土地評価損	793		—		△793
5 旧土気研究所施設解体費用	206		—		△206
6 その他	1		—		△1
計	1,060	2.5	124	0.3	△936
税引前当期純利益	10,115	24.1	7,537	18.6	△2,577
法人税、住民税及び事業税	3,505	8.4	3,304	8.2	△201
法人税等調整額	815	1.9	53	0.1	△762
当期純利益	5,793	13.8	4,179	10.3	△1,614
前期繰越利益	417		451		34
中間配当額	311		367		56
当期末処分利益	5,899		4,262		△1,636

## (3) キャッシュ・フロー計算書

区 分	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減金額 (△は減少)
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税引前当期純利益	10,115	7,537	△2,577
2 減価償却費	835	856	20
3 長期前払費用償却費	123	150	27
4 受取利息、有価証券利息及び受取配当金	△55	△72	△17
5 支払利息	0	—	△0
6 固定資産除売却損益(益:△)	50	34	△16
7 旧土気研究所土地評価損	793	—	△793
8 ゴルフ会員権評価損	1	1	△0
9 売上債権の増減額(増加:△)	△23	438	462
10 たな卸資産の増減額(増加:△)	278	△1,112	△1,390
11 仕入債務の増減額(減少:△)	△108	486	594
12 長期未収入金の増減額(増加:△)	△1,050	525	1,575
13 未払金の増減額(減少:△)	—	△1,395	△1,395
14 その他	△1,095	△910	184
小計	9,865	6,538	△3,326
15 利息及び配当金の受取額	50	65	15
16 利息の支払額	△0	—	0
17 法人税等の支払額	△4,324	△3,178	1,145
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,590	3,425	△2,165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有価証券の取得による支出	△5,300	△999	4,300
2 有価証券の売却及び償還による収入	4,700	3,700	△1,000
3 有形固定資産の取得による支出	△636	△830	△194
4 有形固定資産の売却による収入	24	0	△24
5 無形固定資産の取得による支出	△234	△214	19
6 投資有価証券の取得による支出	△2,395	△2,103	291
7 投資有価証券の売却及び償還による収入	—	1,552	1,552
8 長期性預金の預入による支出	△500	△1,500	△1,000
9 長期性預金の払戻による収入	—	500	500
10 子会社清算による収入	33	—	△33
11 その他	△21	△0	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,328	104	4,432

	前事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕	当事業年度 〔自平成17年4月1日 至平成18年3月31日〕	増減金額 (△は減少)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 自己株式の取得による支出	△4	△3	0
2 配当金の支払額	△622	△792	△169
3 短期借入金の返済による支出	△200	—	200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△827	△796	30
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—	—
Ⅴ 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)	434	2,733	2,298
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	33,666	34,100	434
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	34,100	36,833	2,733



## (4) 利益処分案

	前事業年度 (平成 17 年 6 月 23 日)	当事業年度 (平成 18 年 6 月 22 日)	増減金額 (△は減少)
区 分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 当期末処分利益	5,899	4,262	△1,636
II 利益処分額			
1 利益配当金	424	367	△56
	1 株当たり 15 円 00 銭 〔 普通配当 11 円 00 銭 特別配当 4 円 00 銭 〕	1 株当たり 13 円 00 銭 〔 普通配当 13 円 00 銭 〕	
2 役員賞与金	23	25	1
(うち監査役賞与金)	( 2)	( 2)	( 0)
3 任意積立金			
別途積立金	5,000	3,500	△1,500
III 次期繰越利益	451	369	△81

- (注) 1 日付は、株主総会承認日およびその予定日であります。
- 2 平成 17 年 12 月 9 日に 1 株当たり 13 円 00 銭の中間配当を実施いたしました。
- 3 利益配当金は、単元未満株式の買取請求による自己株式 7,577 株、商法第 210 条の規定に基づき取得した自己株式 486,000 株の合計 493,577 株を除いて計算しております。

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの... 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。

時価のないもの... 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 ..... 定率法（ただし、平成10年4月1日以降新規取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	7年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産 ..... 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用 ..... 均等償却

### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金 ..... 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金 ..... 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 返品調整引当金 ..... 事業年度末日後に予想される返品による損失に備えて、製品・商品の返品見込額に対する売買利益相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金 ..... 従業員及び執行役員（取締役である執行役員を除く）の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、この他、執行役員（取締役である執行役員を除く）については、退任時の退職一時金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の

従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）により償却処理しております。

- (5) 役員退職慰労引当金…… 取締役及び監査役の退任時の退職慰労金支給に備えるため、会社内規による期末要支給額の100%を計上しております。

#### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

#### 8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

### 会計処理の変更

#### 固定資産の減損に係る会計基準

「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成17年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されたことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

なお、これによる減損損失は発生しておりません。

### 表示方法の変更

#### キャッシュ・フロー計算書

- 前事業年度において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。  
なお、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払金の増減額」は、593百万円であります。
- 前事業年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。  
なお、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却及び償還による収入」は、1百万円であります。

### 追加情報

従来、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を販売促進費引当金として計上しておりましたが、当事業年度より販売促進費引当金を計上しておりません。

これは、今般の特約店の再編ならびに売掛金の回収方法の変更に伴い、特約店の在庫水準の低減化が進んでおり、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費を計上する必要がなくなったことによるものです。

## 注 記 事 項

### 1. 貸借対照表関係

(1) 関係会社に対するものは、次のとおりであります。

買掛金 870 百万円

	前事業年度	当事業年度
(2) 授権株式数及び発行済株式数		
授権株式数	54,000,000 株	54,000,000 株
発行済株式数	28,800,000 株	28,800,000 株
(3) 休止固定資産		
旧土気研究所土地	486 百万円	486 百万円

(4) キャッシュ・マネージメント・システム預託金は、JT グループ内において国内グループ会社を対象としたキャッシュ・マネージメント・システムを統括している(株)ジェイティ財務サービスへの資金の預託であります。

(5) 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 493,577 株であります。

(6) 配当制限

商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、443 百万円であります。

### 2. 損益計算書関係

		前事業年度	当事業年度
(1) 研究開発費の総額		454 百万円	911 百万円
(2) 固定資産売却益の主なもの	土地	7 百万円	- 百万円
(3) 固定資産除却損の主なもの	建物	29 百万円	4 百万円
	機械及び装置	8 百万円	22 百万円
	工具、器具及び備品	2 百万円	7 百万円
	ソフトウェア	11 百万円	0 百万円

### 3. キャッシュ・フロー計算書関係

#### (1) 現金及び現金同等物の事業年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
現金及び預金勘定	15,494 百万円	7,232 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	50 百万円	50 百万円
取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する 短期投資（有価証券）	7,332 百万円	10,635 百万円
キャッシュ・マネージメント・システム預託金	11,323 百万円	19,015 百万円
現金及び現金同等物	34,100 百万円	36,833 百万円

#### 4. リース取引関係

- (1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度				当事業年度			
	車両及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	車両及び 運搬具	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計
取得価額 相当額	15	491	6	513	15	257	6	279
減価償却 累計額相当額	10	371	3	385	13	196	4	214
事業年度末 残高相当額	5	119	2	127	2	60	1	64

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

##### 未経過リース料事業年度末残高相当額

	前事業年度	当事業年度
1年以内	84百万円	42百万円
1年超	42百万円	21百万円
合計	127百万円	64百万円

(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込法により算定しております。

##### 支払リース料及び減価償却費相当額

	前事業年度	当事業年度
支払リース料	130百万円	79百万円
減価償却費相当額	130百万円	79百万円

##### 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (2) オペレーティング・リース取引

未経過リース料	前事業年度	当事業年度
1年以内	1百万円	0百万円
1年超	0百万円	-百万円
合計	1百万円	0百万円

## 5. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を、また執行役員（取締役である執行役員を除く）に対しては、この他、退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

また、当社は東京薬業厚生年金基金（総合型）に加入しております。

### (2) 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
イ．退職給付債務	7,057	7,136
ロ．年金資産	5,240	6,248
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	1,817	887
ニ．未認識数理計算上の差異	895	7
ホ．未認識過去勤務債務	278	192
ヘ．退職給付引当金（ハ＋ニ＋ホ）	643	688

### (3) 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	前事業年度	当事業年度
イ．勤務費用	306	290
ロ．利息費用	172	175
ハ．期待運用収益	96	104
ニ．数理計算上の差異の費用処理額	174	159
ホ．過去勤務債務の費用処理額	85	85
ヘ．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ）	642	605

上記退職給付費用のほか、東京薬業厚生年金基金への拠出額が、当事業年度は205百万円、前事業年度は195百万円があります。なお、同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、当事業年度末5,345百万円及び前事業年度末4,348百万円であります。また、当事業年度は転身援助特別加算金88百万円を特別損失に計上しております。

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度	当事業年度
イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ．割引率	2.5%	2.5%
ハ．期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ．過去勤務債務の処理年数	5年	5年
ホ．数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

## 6. 税効果会計関係

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
(繰延税金資産)		
旧土気研究所土地評価損	834	834
賞与引当金	442	432
退職給付引当金	264	278
未払事業税等	107	128
ゴルフ会員権評価損	103	103
販売促進費引当金	63	-
未払費用	67	73
役員退職慰労引当金	56	55
貸倒引当金	18	12
その他	56	43
繰延税金資産合計	2,015	1,962
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	163	301
繰延税金負債合計	163	301
繰延税金資産の純額	1,852	1,660

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度	当事業年度
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	4.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割等	0.4	0.6
法人税額の特別控除額	1.1	1.2
その他	0.2	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.7	44.5



## 7.1 株当たり情報

	前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額	2,177円98銭	2,303円91銭
1株当たり当期純利益	203円83銭	146円76銭

(注)1. 新株予約権付社債等潜在株式を発行していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度	当事業年度
当期純利益	5,793	4,179
普通株主に帰属しない金額	23	25
(うち利益処分による役員賞与金)	(23)	(25)
普通株式に係る当期純利益	5,770	4,154
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,309	28,307

## 5. セグメント情報

当社は、医薬品売上高が全売上高の99%以上のためセグメント情報は作成しておりません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

生産実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

薬効種別	生産高	前期比(%)
末梢神経系用薬	2,236	97.1
循環器官用薬	860	99.0
外皮用薬	5,900	99.7
その他の代謝性医薬品	20,032	124.2
その他	377	88.6
合計	29,406	107.7

(注) 金額は正味販売価格換算によっており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品の仕入実績

商品の仕入実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

薬効種別	仕入高	前期比(%)
末梢神経系用薬	392	108.5
循環器官および呼吸器官用薬	136	98.2
消化器官用薬	1,268	123.6
外皮用薬	569	120.2
その他の代謝性医薬品	383	127.7
アレルギー用薬	6,234	87.5
その他	1,583	204.6
合計	10,567	103.5

(注) 金額は実際仕入額によっており、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注の状況

当社は受注生産を行っておりません。

#### (4) 販売実績

販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

薬効種別	販売高	前期比(%)
末梢神経系用薬	2,611	99.5
循環器官および呼吸器官用薬	1,105	95.6
消化器官用薬	2,016	112.5
外皮用薬	7,212	108.6
その他の代謝性医薬品	17,593	97.6
アレルギー用薬	7,417	88.9
その他	2,250	132.6
(医薬品計)	(40,206)	(96.4)
不動産賃貸収入	271	134.5
合計	40,477	96.6

(注) 1. 主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
(株)メディセオ・パルタックホールディングス	9,058	21.6	9,355	23.1
(株)スズケン	6,578	15.7	6,736	16.6
アルフレッサ(株)	-	-	6,373	15.8
東邦薬品(株)	4,227	10.1	4,479	11.1

(注) 1. (株)メディセオ・パルタックホールディングスは、平成 17 年 10 月 1 日付で(株)メディセオホールディングスより商号変更しております。

2. アルフレッサ(株)は、当事業年度から総販売実績に対する割合が 10%を超えております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

## 7. 有価証券関係

(前事業年度)(平成17年3月31日現在)

### 有 価 証 券

#### 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

#### 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	1,195	1,207	11
社 債	-	-	-
そ の 他	200	200	0
小 計	1,395	1,407	12
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	-	-	-
合 計	1,395	1,407	12

#### 3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

#### 4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	357	785	427
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
(3) その他	87	88	0
小 計	445	873	428
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	1,001	980	20
(3) その他	50	47	3
小 計	1,051	1,027	24
合 計	1,497	1,901	403

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

6. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	10
合 計	10

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	6,832
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
コマーシャル・ペーパー	3,399
公社債投資信託	300
非上場株式（店頭売買株式を除く）	693
合 計	11,727

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	1,195	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	1,180	-	-
その他	3,700	47	-	-
合 計	3,700	2,422	-	-

(当事業年度)(平成18年3月31日現在)

有 価 証 券

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	599	599	0
社 債	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	599	599	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	897	887	10
社 債	-	-	-
そ の 他	1,000	996	3
小 計	1,897	1,883	13
合 計	2,497	2,483	13

3. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

4. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	取 得 原 価	貸借対照表計上額	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	357	1,103	745
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	500	502	2
(3) その他	-	-	-
小 計	858	1,606	747
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	-	-	-
(2) 債 券			
国債・地方債等	-	-	-
社 債	-	-	-
そ の 他	501	498	3
(3) その他	87	87	0
小 計	589	586	3
合 計	1,448	2,192	744

(注) 債券(その他)の中には複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた評価損益は、当事業年度の損益に計上しております。

5. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）  
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
0	0	-

6. 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式

（単位：百万円）

区 分	貸借対照表計上額
子会社株式	10
合 計	10

(2) その他有価証券

（単位：百万円）

内 容	貸借対照表計上額
マネー・マネージメント・ファンド	6,834
フリー・ファイナンシャル・ファンド	500
コマーシャル・ペーパー	3,498
公社債投資信託	301
非 上 場 株 式（店頭売買株式を除く）	693
合 計	11,828

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債 券				
国債・地方債等	299	1,197	-	-
社 債	-	-	-	-
そ の 他	3,998	1,500	-	-
その他	301	87	-	-
合 計	4,600	2,785	-	-

## 8 . デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

(前事業年度)(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

複合金融商品の組込デリバティブの時価及び評価損益は、有価証券関係に含めて記載しております。



## 9. 関連当事者との取引

(前事業年度)(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等  
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。
2. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
3. 子会社等  
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。
4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エイト財務サービス	東京都大田区	160	リース事業			資金の預託	資金の預託	11,323	キャッシュ・マネージメント・システム預託金	11,323

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。

(当事業年度)(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	日本たばこ産業(株)	東京都港区	100,000	たばこ事業 医薬事業 食品事業	被所有 直接 54.5%		医薬品の仕入	医薬品の仕入	1,892	買掛金	870

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

医薬品の仕入は、品目毎に売買契約を締結し、適正な価格、取引条件により行っております。

2. 役員及び個人主要株主等  
該当事項はありません。
3. 子会社等  
重要な取引に該当する取引がないため記載しておりません。
4. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	(株)エイト財務サービス	東京都大田区	160	リース事業			資金の預託	資金の預託	19,015	キャッシュ・マネージメント・システム預託金	19,015

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

預託金利については、市場金利に連動した利率を適用しております。

## 10 . 重要な後発事象

(前事業年度)(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

(当事業年度)(自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日)

該当事項はありません。

## 11. 役員 の 異 動

(平成18年6月22日付予定)

### 1. 代表者の異動

該当事項はありません。

### 2. その他の役員 の 異 動

#### (1) 新任取締役候補

取 締 役  
取 締 役

和田 昌師 (現 執行役員名古屋支店長)

籠橋 雄二 (現 顧問)

なお、和田昌師、籠橋雄二の両氏は執行役員を兼務する予定です。

#### (2) 新任監査役候補

監 査 役  
監 査 役

山口 秀夫 (現 取締役副社長)

大塚 善明 (現 日本たばこ産業株式会社 法務部 次長)

なお、大塚善明氏は、社外監査役です。

#### \* 新任補欠監査役候補

補 欠 監 査 役

見浪 直博 (現 日本たばこ産業株式会社 経理部長)

#### (3) 退任予定取締役

取締役副社長  
取締役副社長  
取 締 役

石窪 豊

山口 秀夫

村上 文夫

#### (4) 退任予定監査役

監 査 役  
監 査 役

神取 浩

山口 学

#### (5) 昇格予定取締役

取締役副社長  
常務取締役

金谷 宏 (現 常務取締役)

今井 博 (現 取締役)

なお、金谷 宏、今井 博の両氏は執行役員を兼務する予定です。

#### (6) 新任予定執行役員

執 行 役 員  
執 行 役 員  
執 行 役 員

伊藤 正 (現 南関東支店長)

時安 好信 (現 北関東支店長)

籠橋 雄二 (現 顧問)

#### (7) 退任予定執行役員

副 社 長  
副 社 長  
常務執行役員  
執 行 役 員

石窪 豊 (現 医薬営業グループリーダー)

山口 秀夫 (現 開発・生産グループリーダー)

藤本 淳一 (現 東京支店長)

村上 文夫 (現 信頼性保証グループリーダー)

新 役 員 名 簿  
(平成 18 年 6 月 22 日付予定)

役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役社長	松尾 紀彦	同 左
取締役副社長	金谷 宏	常務取締役
常務取締役	今井 博	取 締 役
取 締 役	和田 昌師	執行役員 名古屋支店長
取 締 役	籠橋 雄二	顧 問
常勤監査役	村山 薫	同 左
常勤監査役	谷口 佳之	同 左
監 査 役	山口 秀夫	取締役副社長
監 査 役	大塚 善明	日本たばこ産業株式会社 法務部 次長

(注1) 印は、平成 18 年 6 月 22 日付新任予定です。

(注2) 監査役 谷口佳之、大塚善明の両氏は、社外監査役です。

退任予定取締役	石窪 豊	(現 取締役副社長)
〃	山口 秀夫	(現 取締役副社長)
〃	村上 文夫	(現 取 締 役)
退任予定監査役	神取 浩	(現 監 査 役)
〃	山口 学	(現 監 査 役)

## 新執行役員名簿

(平成18年6月22日付予定)

役職	氏名	新業務担当	現業務担当
社長	松尾 紀彦		
副社長	金谷 宏	企画・支援グループリーダー (兼)経営企画部長	同 左
執行役員	奥留 敏之	開発部長	同 左
執行役員	門田 忠	仙台支店長	同 左
執行役員	亀岡 健治	大阪支店長	同 左
執行役員	今井 博	医薬営業グループリーダー	医薬営業グループ 副グループリーダー
執行役員	木田 達蔵	流通推進部長	同 左
執行役員	和田 昌師	信頼性保証グループリーダー	名古屋支店長
執行役員	伊藤 正	東京支店長	南関東支店長
執行役員	時安 好信	名古屋支店長	北関東支店長
執行役員	籠橋 雄二	開発・生産グループリーダー	顧問

(注) 印は、平成18年6月22日付新任予定です。

### <退任予定執行役員>

石窪 豊 (現 医薬営業グループリーダー)  
 山口 秀夫 (現 開発・生産グループリーダー)  
 藤本 淳一 (現 東京支店長)  
 村上 文夫 (現 信頼性保証グループリーダー)



## 平成 18 年 3 月期決算 参 考 資 料

・主な経営指標等の推移			・財政の状況		
1. 経営成績	.....	P.1	1. 貸借対照表	.....	P.5,6
2. 財政状態	.....	P.1	2. キャッシュ・フロー計算書	.....	P.7
・損益の状況			・設備投資の状況	.....	P.8
1. 損益計算書	.....	P.2			
2. 製商品売上高	.....	P.3			
3. 売上原価	.....	P.4			
4. 減価償却費	.....	P.4			
5. 研究開発費	.....	P.4	【予想数値に関する注意事項】	.....	P.8

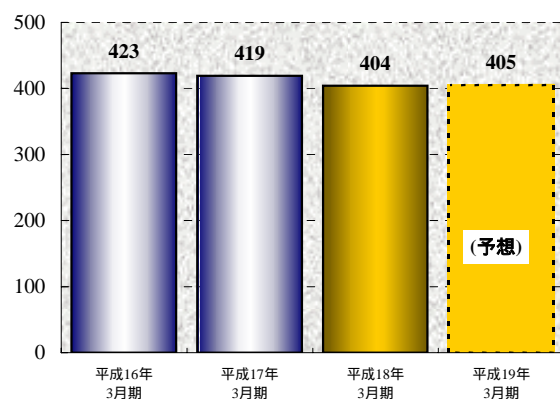
本資料の数字は、百万円未満を切捨てて表示しております。

平成 18 年 4 月 28 日

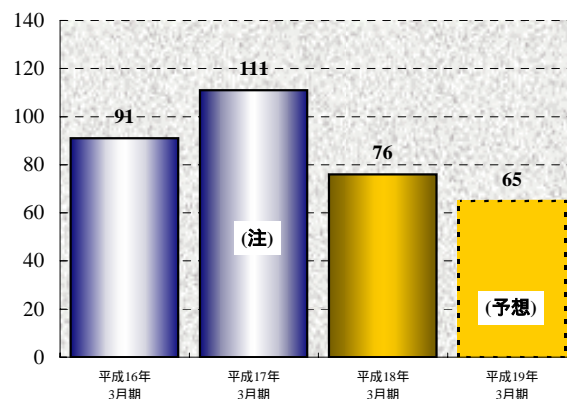
1. 経営成績

	平成16年		平成17年		平成18年3月期		平成19年3月期予想	
	3月期	3月期	3月期	3月期	対前期増減(率: %)		対前期増減(率: %)	
売上高	42,384	41,908	40,477	1,430	( 3.4)	40,500	22	(0.1)
営業利益	9,056	8,499	7,606	892	( 10.5)	6,500	1,106	( 14.5)
経常利益	9,138	11,117	7,646	3,471	( 31.2)	6,500	1,146	( 15.0)
当期純利益	4,912	5,793	4,179	1,614	( 27.9)	3,600	579	( 13.9)
1株当たり当期純利益	(円)	170.89	203.83	146.76	57.07	127.18	19.58	
株主資本当期純利益率	(%)	9.0	9.8	6.6	3.2			
総資本経常利益率	(%)	13.6	15.6	10.1	5.5			
売上高経常利益率	(%)	21.6	26.5	18.9	7.6			

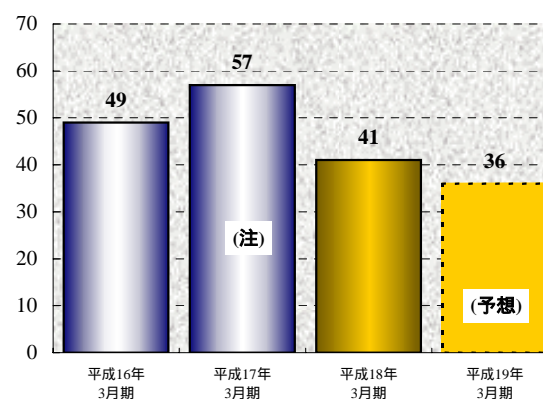
売上高(億円)



経常利益(億円)



当期純利益(億円)



(注)平成17年3月期は、販売権等の譲渡益(2,533百万円)を営業外収益に計上しております。

2. 財政状態

	平成16年		平成17年		平成18年3月期	
	3月期	3月期	3月期	3月期	対前期末増減(率: %)	
総資産	68,870	74,041	76,781	2,740	( 3.7)	
株主資本	56,557	61,677	65,240	3,563	( 5.8)	
株主資本比率	(%)	82.1	83.3	85.0	( )	
1株当たり株主資本	(円)	1,996.93	2,177.98	2,303.91	( )	

## . 損益の状況

## 1. 損益計算書

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		対前期増減(率: %)	対前期増減要因
売上高	42,384	41,908	<b>40,477</b>	1,430	( 3.4)	【売上高】 減少要因 ・タココンプ販売移管 その他既存品 ・注射用フサン、強力ネオミノファーゲンシーは減少 ・アンテベート、ピリアード錠は伸長
製商品売上高	42,130	41,706	<b>40,206</b>	1,499		
不動産賃貸収入	254	201	<b>271</b>	69		
売上原価	15,879	15,608	<b>14,900</b>	707	( 4.5)	【売上原価】 減少要因 ・上記売上高の減少
製商品売上原価	15,809	15,549	<b>14,836</b>	712		
不動産賃貸原価	69	58	<b>64</b>	5		
売上総利益	26,505	26,299	<b>25,576</b>	722	( 2.7)	
返品調整引当金戻入額	8	8	<b>7</b>	1	( 19.1)	
返品調整引当金繰入額	8	7	<b>5</b>	2	( 29.2)	
差引売上総利益	26,505	26,301	<b>25,579</b>	722	( 2.7)	
販売費及び一般管理費	17,448	17,802	<b>17,972</b>	170	( 1.0)	【販売費及び一般管理費】 増加要因 ・研究開発費等
営業利益	9,056	8,499	<b>7,606</b>	892	( 10.5)	
営業外収益	161	2,697	<b>137</b>	2,559	( 94.9)	【営業外収益】 減少要因 ・前期 販売権等譲渡益の計上
営業外費用	80	78	<b>98</b>	19	( 24.8)	
経常利益	9,138	11,117	<b>7,646</b>	3,471	( 31.2)	
特別利益	43	58	<b>16</b>	42	( 72.3)	
特別損失	20	1,060	<b>124</b>	936	( 88.3)	【特別損失】 減少要因 ・前期 旧土気研究所施設解体費用 および当該土地評価損の計上
税引前当期純利益	9,161	10,115	<b>7,537</b>	2,577	( 25.5)	
法人税、住民税及び事業税 法人税等調整額	4,248	4,321	<b>3,358</b>	963	( 22.3)	
当期純利益	4,912	5,793	<b>4,179</b>	1,614	( 27.9)	
前期繰越利益	356	417	<b>451</b>	34	( 8.2)	
中間配当金	316	311	<b>367</b>	56	( 18.2)	
当期末処分利益	4,952	5,899	<b>4,262</b>	1,636	( 27.7)	



## 2. 製商品売上高

品名	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		平成19年3月期予想	
			対前期増減(率: %)	対前期増減(率: %)		
注射用フサン	13,161	13,348	13,080	267 ( 2.0)	12,590	490 ( 3.7)
強力ネオミノファゲンシ	7,198	6,729	5,934	794 ( 11.8)	5,360	574 ( 9.7)
アンテベート	3,418	3,953	4,446	493 (12.5)	5,070	623 (14.0)
ユリノム錠	3,734	3,934	3,681	253 ( 6.4)	3,640	41 ( 1.1)
ウブレチド錠	2,175	2,189	2,137	52 ( 2.4)	2,110	27 ( 1.3)
グリチロン錠	1,597	1,573	1,443	130 ( 8.3)	1,300	143 ( 9.9)
セロトーン	912	957	1,097	140 (14.7)	1,060	37 ( 3.5)
ロコイド	992	1,039	1,082	42 ( 4.1)	1,150	67 ( 6.3)
タココンブ(注)	3,177	1,430		1,430 ( 100.0)		
その他	5,759	6,550	7,303	752 (11.5)	7,980	676 ( 9.3)
計	42,130	41,706	40,206	1,499 ( 3.6)	40,260	53 ( 0.1)

(注) タココンブは、平成16年10月にZLBベーリング株式会社へ販売移管しております。

【参考】 自社品売上高	28,416	27,575	26,023	1,551 ( 5.6)	26,050	26 ( 0.1)
自社品比率(%)	67.5	66.1	64.7	1.4	64.7	0.0

## 3. 売上原価

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		平成19年3月期予想	
				対前期増減(率: %)		対前期増減(率: %)
売上高	42,384	41,908	<b>40,477</b>	1,430 ( 3.4)	<b>40,500</b>	22 (0.1)
売上原価	15,879	15,608	<b>14,900</b>	707 ( 4.5)	<b>15,400</b>	499 (3.3)
売上原価率(%)	37.5	37.2	<b>36.8</b>	0.4	<b>38.0</b>	1.2

## 4. 減価償却費

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		平成19年3月期予想	
				対前期増減(率: %)		対前期増減(率: %)
不動産賃貸原価	34	30	<b>34</b>	4 (14.4)	<b>36</b>	2 (5.8)
販売費及び一般管理費	358	432	<b>440</b>	7 (1.8)	<b>406</b>	33 ( 7.7)
製造原価	422	372	<b>381</b>	8 (2.3)	<b>611</b>	230 (60.5)
計	815	835	<b>856</b>	20 (2.5)	<b>1,054</b>	198 (23.2)

## 5. 研究開発費

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		平成19年3月期予想	
				対前期増減(率: %)		対前期増減(率: %)
研究開発費	357	454	<b>911</b>	456 (100.4)	<b>1,171</b>	260 (28.6)

(注) 当社は、親会社であるJTとの研究開発に係る機能分担において、主として既存品の剤形改良や追加効能等の機能を担うとともに、当社の得意とする領域の開発に参画しております。

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		対前期末増減(率: %)	対前期末増減要因
(資産の部)						
流動資産	56,413	57,629	<b>59,036</b>	1,406	(2.4)	
現金及び預金	19,088	15,494	<b>7,232</b>	8,261		【現金及び預金】 減少要因 ・ キャッシュ・マネージメント・システム預託金への預入等
キャッシュ・マネージメント ・システム預託金(注)	6,402	11,323	<b>19,015</b>	7,692		
受取手形	149	163	<b>7</b>	156		【有価証券】 増加要因 ・ 金融商品の取得
売掛金	15,351	15,361	<b>15,080</b>	281		
有価証券	11,325	11,033	<b>11,934</b>	901		【たな卸資産】 増加要因 ・ 商品仕入の増加等
たな卸資産	3,172	2,894	<b>4,007</b>	1,112		
その他	965	1,374	<b>1,758</b>	383		【その他】 増加要因 ・ 委託研究等に係る前払費用の増
貸倒引当金	42	16		16		
固定資産	12,456	16,412	<b>17,745</b>	1,333	(8.1)	
有形固定資産	6,609	5,848	<b>6,301</b>	453	(7.8)	
建物	3,575	3,328	<b>3,838</b>	510		【建物】 増加要因 ・ 賃貸用建物、製造用設備の取得
機械及び装置	694	753	<b>857</b>	103		
土地	1,986	1,189	<b>1,189</b>			
その他	352	577	<b>416</b>	160		【無形固定資産】 増加要因 ・ 生産管理システムの構築
無形固定資産	894	862	<b>978</b>	116	(13.5)	
投資その他の資産	4,982	9,731	<b>10,496</b>	764	(7.9)	【投資その他の資産】 増加要因 ・ 金融商品の取得、長期性預金への預入
貸倒引当金	29	29	<b>31</b>	1		
資産合計	68,870	74,041	<b>76,781</b>	2,740	(3.7)	

(注) キャッシュ・マネージメント・システムとは、JTグループにおける国内グループ会社を対象とした資金の一元管理を目的とするシステムです。

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		対前期末増減(率:%)	対前期末増減要因
(負債の部)						
流動負債	11,440	11,369	<b>10,376</b>	992	( 8.7)	
買掛金	5,028	4,920	<b>5,406</b>	486		【買掛金】 増加要因 ・商品仕入の増加等
未払法人税等	2,239	1,516	<b>1,592</b>	75		
賞与引当金	1,094	1,093	<b>1,067</b>	25		
返品調整引当金	8	7	<b>5</b>	2		
販売促進費引当金(注)	178	157		157		【販売促進費引当金】 減少要因 (注)を参照
その他	2,889	3,674	<b>2,304</b>	1,369		【その他】 減少要因 ・未払金の減少(販売権取得対価等の支払い)
固定負債	873	995	<b>1,164</b>	169	( 17.0)	
退職給付引当金	538	643	<b>688</b>	44		
役員退職慰労引当金	116	140	<b>136</b>	3		
預り敷金保証金	218	211	<b>339</b>	127		【預り敷金保証金】 増加要因 ・不動産賃貸契約の締結
負債合計	12,313	12,364	<b>11,541</b>	823	( 6.7)	
(資本の部)						
資本金	5,190	5,190	<b>5,190</b>		( )	
資本剰余金	6,416	6,416	<b>6,416</b>		( )	
利益剰余金	45,530	50,676	<b>54,040</b>	3,363	( 6.6)	
利益準備金	1,297	1,297	<b>1,297</b>			
任意積立金	39,280	43,480	<b>48,480</b>	5,000		
当期末処分利益	4,952	5,899	<b>4,262</b>	1,636		
その他有価証券評価差額金	262	240	<b>443</b>	203	( 84.8)	
自己株式	841	845	<b>849</b>	3	( 0.4)	
資本合計	56,557	61,677	<b>65,240</b>	3,563	( 5.8)	
負債・資本合計	68,870	74,041	<b>76,781</b>	2,740	( 3.7)	

(注) 従来、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費に備えるため、期末特約店在庫金額に実績経費率を乗じた金額を販売促進費引当金として計上しておりましたが、当期より販売促進費引当金を計上しておりません。これは、今般の特約店の再編ならびに売掛金の回収方法の変更に伴い、特約店の在庫水準の低減化が進んでおり、期末特約店在庫に対して将来発生する販売促進諸経費を計上する必要がなくなったことによるものです。

## 2. キャッシュ・フロ 計算書

(単位:百万円)

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期		対前期増減(率:%)	対前期増減要因
税引前当期純利益	9,161	10,115	7,537	2,577		[税引前当期純利益]
減価償却費	815	835	856	20		・前期 販売権等譲渡益の計上
長期前払費用償却費	61	123	150	27		
受取利息、有価証券利息 及び受取配当金	37	55	72	17		
売上債権の増減額(増加: )	1,162	23	438	462		
たな卸資産の増減額(増加: )	281	278	1,112	1,390		[たな卸資産の増減額]
仕入債務の増減額(減少: )	125	108	486	594		・商品仕入の増加等
旧土気研究所土地評価損		793		793		[仕入債務の増減額]
利息及び配当金の受取額	37	50	65	15		・同上
法人税等の支払額	3,719	4,324	3,178	1,145		[その他]
その他	1,093	2,092	1,745	347		・販売権取得対価等の支払い
営業活動によるキャッシュ・フロ	5,980	5,590	3,425	2,165	( 38.7 )	
有価証券の取得による支出	5,100	5,300	999	4,300		
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	4,700	3,700	1,000		
有形固定資産の取得による支出	219	636	830	194		
有形固定資産の売却による収入	18	24	0	24		
無形固定資産の取得による支出	419	234	214	19		
投資有価証券の取得による支出		2,395	2,103	291		
投資有価証券の売却及び償還による収入		500	1,552	1,552		
長期性預金の預入による支出			1,500	1,000		
長期性預金の払戻による収入			500	500		
子会社清算による収入		33		33		
その他	3	21	0	21		
投資活動によるキャッシュ・フロ	3,724	4,328	104	4,432	( 102.4 )	
自己株式の取得による支出	836	4	3	0		[配当金の支払額]
配当金の支払額	662	622	792	169		・期末配当金の増加
短期借入金の返済による支出		200		200		(特別配当金:4円/株)
財務活動によるキャッシュ・フロ	1,498	827	796	30	( 3.7 )	・中間配当金の増加
						(普通配当金:+2円/株)
現金及び現金同等物に係る換算差額						
現金及び現金同等物の増減額(減少: )	758	434	2,733	2,298	( 529.0 )	
現金及び現金同等物の期首残高	32,908	33,666	34,100	434	( 1.3 )	
現金及び現金同等物の期末残高	33,666	34,100	36,833	2,733	( 8.0 )	

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年3月期 対前期増減(率:%)	平成19年3月期予想 対前期増減(率:%)
有形固定資産	260	661	1,064 402 (60.8)	1,025 38 (3.6)
無形固定資産	397	248	396 148 (59.6)	181 215 (54.2)
計	658	910	1,461 550 (60.5)	1,207 253 (17.4)

(注1) 当社は、製品の品質向上と原価の低減及び業務の効率化を目的として設備投資を行っております。

(注2) 当期の有形固定資産に係る設備投資は、主として佐倉工場の製造設備への投資であります。また、無形固定資産の設備投資は、ソフトウェア等への投資であります。

### 【予想数値に関する注意事項】

本資料に記載しております予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、リスクや不確実な要素を含んでおります。したがって、実際の業績は、様々な要素により、これらの予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果に関わらず、常に当社が、将来の見直しを見直すとは限りません。

なお、現時点において、実際の業績に影響を与えうるリスクや不確実な要素としては、以下の様な事項を挙げることができます。(かかるリスクや不確実な要素はこれらの事項に限定されるものではありません。)

- 薬事法その他の法令または規制の変化
- 薬価の改定
- 副作用の発現
- 研究開発に関するリスク
- 特定の製品への高い依存度
- 製造の遅延または休止
- 訴訟等のリスク